

別記第2号様式

随 意 契 約 結 果 一 覧

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額(円)	契約の相手方を選定した理由	摘 要
渡島教育局 (森高等学校)	令和6年度デジタルシティズンシップ授業支援業務	令和6年 8月22日	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2階	3,148,662円	本業務は、令和4年に国際大学グローバル・コミュニケーション・センターと経済産業省のSTEAMライブラリーを活用して実施したデジタルシティズンシップ学習に関する実証事業の実装に係るものである。本業務の実施にあたっては、使用想定教材を活用したカリキュラムの有効性や効果を定期的に測定するため、実証事業を行なった唯一の事業者とともに検証を行うことが最も効果的であり、本事業者以外では同等の成果を得ることが難しいため。 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号及び北海道財務規則（昭和45年規則第30号）運用方針第3節関係1の(2)により随意契約	

- 注1 この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。
 2 課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。
 3 「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。
 4 「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。
 5 単価契約の場合は、「契約金額」欄に「月額〇〇円」等と記載し、「摘要」欄に「単価契約 総価額〇〇円」等と記載すること。